

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産 (2,614,563)	流動負債 (772,233)
現金・預金	2,108,049	営業未払金	123,755
営業未収入金	427,888	未払金	79,395
未収入金	32,582	未払費用	32,120
前払費用	6,188	未払法人税等	312,732
繰延税金資産	82,440	未払消費税等	22,806
その他流動資産	13,365	前受金	7,336
貸倒引当金	55,951	預り金	134,087
		賞与引当金	60,000
固定資産 (591,297)	固定負債 (187,732)
有形固定資産 (78,561)	退職給付引当金	47,677
建物附属設備	52,727	役員退職慰労引当金	70,244
車両運搬具	3,371	リフォーム保障引当金	69,811
工具器具備品	22,462		
無形固定資産 (48,001)	負債合計	959,965
ソフトウェア	46,034		
電話加入権	1,966	(資本の部)	
投資その他の資産 (464,735)	資本金 (517,750)
投資有価証券	286,917	資本剰余金 (168,570)
長期貸付金	11,085	資本準備金	168,570
固定化営業債権	61,331	利益剰余金 (1,562,892)
長期前払費用	123	利益準備金	30,724
差入保証金	68,599	当期末処分利益	1,532,167
繰延税金資産	103,089		
その他	8,000	株式等評価差額金 (3,317)
貸倒引当金	74,410	その他有価証券評価差額金	3,317
		資本合計	2,245,895
資産合計	3,205,861	負債・資本合計	3,205,861

損 益 計 算 書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
サービスフィー収入	2,300,890	
加盟金収入	243,940	
その他手数料収入	200,475	2,745,306
営業費用		
営業原価		758,278
営業総利益		1,987,028
販売費及び一般管理費		1,131,450
営業利益		855,577
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	64,111	
その他営業外収益	27,601	91,713
営業外費用		
支払利息	260	
その他営業外費用	178	438
経常利益		946,852
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益		44,678
税引前当期純利益		991,531
法人税、住民税及び事業税		465,000
法人税等調整額		52,451
当期純利益		578,982
前期繰越利益		1,066,435
中間配当額		113,250
当期末処分利益		1,532,167

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

1) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産 ソフトウェア

社内における見積利用可能期間による定額法(5年)を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。

5) リフォーム保障引当金

賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表関係注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 141,521千円 |
| (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、経営管理のためのコンピューター設備4セット、ソフトウェア1本をリース契約により使用しております。 | |
| (3) 発行済株式総数 普通株式 | 4,530株 |

4. 損益計算書関係注記

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 支配株主との間の取引高 | |
| 営業取引 | |
| 営業費用 | 2,000千円 |
| 営業取引以外の取引 | |
| 営業外収益 | 6,853千円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 122,291円98銭 |

5. 税効果関係注記

- (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,599
賞与引当金損金算入限度超過額	24,600
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,548
役員退職慰労引当金否認額	28,800
リフォーム保障引当金否認額	28,623
未払事業税否認額	23,784
会員権評価損否認額	15,451
営業未払金否認額	4,510
未払金否認額	15,124
未払費用否認額	12,390
ソフトウェア臨時償却否認額	2,037
電話加入権損金算入限度超過額	3,280
その他有価証券評価差額金	2,305
繰延税金資産小計	231,051
評価性引当額	45,521
繰延税金資産の純額	185,529

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
評価性引当額の増減	1.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.6%</u>